

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	中心市街地津波復興拠点整備事業	事業番号	D-15-1
交付団体	宮古市	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)		
総交付対象事業費	3,576,753 (千円)	全体事業費	3,875,794 (千円)		
事業概要					
<p>中心市街地地区に津波防災拠点として、「防災・地域活力創出拠点施設」、「本庁舎」、「保健センター」を複合的に整備し、災害時の防災体制の確立と、平常時の市街地の賑わい創出を図る。</p> <p>宮古市東日本大震災復興計画では p. 72 宮古地域・復興まちづくりの方向性において、「地域の立地的、歴史的特性を活かし、都市機能の集積や賑わいの形成を図るとともにコンパクトで快適なまちづくりに取り組みます。」と位置付けられている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) 流用番号 : 17、28 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p>					
当面の事業概要					
<平成 29・30 年度> 建設工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>中心市街地では、東日本大震災により、家屋の流出や倒壊等の被害を受けたほか、市役所、保健センター等の公共施設も大きな被害を受けている。</p> <p>大震災の教訓から、市の防災・災害対策本部機能や、中心市街地における避難者受入機能 (一時避難場所)、物資集配・保管機能を始めとする避難者支援機能の見直しが喫緊の課題となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
保健センター (保健衛生施設等災害復旧)					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	58	事業名	危険住宅移転事業		事業番号	D-13-1
交付団体		宮古市	事業実施主体 (直接/間接)		宮古市 (直接)	
総交付対象事業費		814,820 (千円)	全体事業費		323,953 (千円)	
事業概要						
<p>津波等により、住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域に建っている既存不適格住宅等について、安全な場所への移転を促進するため、既存不適格住宅等の除却等に要する経費と新たに建設する住宅に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)</p> <p>流用番号 : 24、26 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p>						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・ 除却費等 (撤去費・動産移転費・仮住居費・跡地整備費等) への補助金交付。・ 建設助成費 (不適格住宅に代わる新たな住宅建設等のため要する経費に対する利子補給) への補助金交付。 <p><平成 25 年度></p> <p>同上</p> <p><平成 26 年度></p> <p>同上</p> <p><平成 27 年度></p> <p>同上</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>津波により、住宅が流失・大規模半壊、半壊等の被害を受けたが、今後、海岸保全施設については、既往第 2 位の津波を完全に防ぐ高さで整備されることから、最大クラスの津波が襲来した場合には防ぐことができない。想定される浸水区域内で一定程度の浸水が想定される地域を災害危険区域に指定し、区域内にある既存不適格住宅等の移転を促進し、住民の安全の確保を図る必要がある。</p>						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	67	事業名	石浜地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-9
交付団体	岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (間接)		
総交付対象事業費	94,150 (千円)	全体事業費	94,150 (千円)		
事業概要					
<p>被災した住宅を、浸水エリアの外で造成した安全な高台へ移転する。また、集落道路の整備、緑地広場施設整備を併せて実施する。</p> <p>なお、宮古市東日本大震災復興計画 基本計画 第 5 地域別復興まちづくりの方向性 (3) 重茂地区にて、まちづくりの方向性を以下のように記載している。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 既存集落内の低利用地や背後地等を活用するなど、これまでのコミュニティーの継続に配慮しながら、安全で安心して暮らすことのできる住宅地の整備を進める。・ 被災した漁港施設や防潮堤の復旧を進め、地域の産業基盤である水産業の復活を目指すとともに、本州最東端という立地特性や豊かな自然を生かした交流人口の増加を図る。・ 防潮堤など海岸保全施設の復旧を促進するとともに、周辺地域とのアクセスの向上を図るなど、災害に強い道路整備を促進する。					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量調査設計・用地取得・物件補償・不動産鑑定・造成工事・道路工事</p> <p><平成 25 年度～平成 26 年度> 造成工事・道路工事</p> <p><平成 28 年度> 避難路測量設計</p> <p><平成 29 年度> 用地取得 (貸借契約交渉)</p> <p><平成 30 年度～平成 31 年度> 避難路整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>防潮堤がなく、地区一面に津波が押し寄せた。浸水面積は 7.6ha にわたり、浸水高は TP+20~26m となり、最大浸水深が 25.3m に達した。浸水区域内の建物 (住宅以外も含む) の 89.3% が流出または撤去となる被害を受けた。</p> <p>このため、災害時も孤立することのない自立した純漁村を形成するとともに、津波被害を受けない安全な場所を確保して住宅地の整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	法の脇地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-4-1
交付団体	宮古市	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)		
総交付対象事業費	556,200 (千円)	全体事業費	490,409 (千円)		
事業概要					
<p>【事業目的】東日本大震災津波により大きな被害を受けた津軽石地区 (5.0ha) について、今後、整備される海岸保全施設が、既往第 2 位の津波を完全に防ぐ高さで整備されることから、最大クラスの津波が襲来した場合には防ぐことができない。想定される浸水区域内で一定程度の浸水が想定される地域を災害危険区域及び移転促進区域に指定し、浸水区域外への集団移転を実施し、住民の生命の安全の確保を図る。</p> <p>【事業概要】防潮堤 T. P+10.4m による津波防御とともに最大規模津波に対し内陸部非浸水地域に住宅を移転させ、津波被害を防止し、沿岸部は公園として整備する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) 流用番号 : 29 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量 (用地含む)・詳細設計・用地取得・造成工事 (一部)</p> <p><平成 25 年度> 造成工事 (一部) 用地測量 (促進区域宅地買い取り)、住宅建設費助成、移転費助成</p> <p><平成 26 年度> 住宅建設費助成、移転費助成</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災及び津波 (津軽石川左岸浸水面積 21ha、最大浸水深 11.7m) により 207 戸が被災し、(全壊・流失率 54%) の甚大な被害を受け、宮古市津軽石出張所、農業協同組合津軽石支所、岩手県漁連宮古支所、津軽石郵便局、津軽石鮭繁殖保護組合、法ノ脇公民館、津軽石公民館、JR 山田線津軽石駅及び線路等の公共施設が被災した。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	88	事業名	崎山地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-9 1
交付団体	宮古市	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)		
総交付対象事業費	373,400 (千円)	全体事業費	197,652 (千円)		
事業概要					
<p>【事業目的】東日本大震災の津波により大きな被害を受けた崎山地区 (21.4ha) においては、海岸保全施設の整備が予定されておらず、今後津波が襲来した場合にはこれを防ぐことができない。したがって、今回の浸水区域内で一定程度の浸水が想定される地域を災害危険区域及び移転促進区域に指定するとともに、浸水区域外への集団移転を実施し、住民の生命の安全の確保を図る。</p> <p>【事業概要】今後発生し得る津波から住宅を守るため、内陸部の高台へ住宅を移転させ津波被害を防止する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)</p> <p>流用番号 : 27 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>測量調査設計、埋蔵文化財調査、不動産鑑定評価、用地取得、物件等補償、住宅団地の整備、移転跡地の買い取り。</p> <p><平成 25 年度></p> <p>住宅団地の整備、不動産鑑定評価、移転促進区域の買取、物件等補償、引越し費用の補助及び利子補給。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災及び津波 (浸水面積 21.4ha、最大浸水深 11.0m) により 57 棟が被災し、流失などの全壊被害が 43 棟と約 75.4%を占めていた。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	104	事業名	田老地区都市再生区画整理事業	事業番号	D-17-6
交付団体	宮古市		事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)	
総交付対象事業費	1,762,000 (千円)		全体事業費	1,762,000 (千円)	

事業概要

- 宮古市東日本大震災復興計画 (基本計画) では、「すまいと暮らしの再建」「産業・経済復興」「安全な地域づくり」の 3 つを復興の柱として掲げており、本地区を含む田老地域の復興まちづくりの方向性として、以下の方向性が挙げられている。
 - 北部の摂待地区を含め被災前のコミュニティに配慮しながら、住居の高台等への移転などによる安全で安心して暮らすことのできる住宅地の整備の推進。
 - つくり育てる漁業の再生に向け、漁業者への支援と漁業施設や水産加工施設の再配置、三陸縦貫自動車道及びインターチェンジの整備を契機とした交流人口の増加による観光需要の拡大を図るなど、豊かな自然や水産資源を活かした産業の復興の推進。
 - 倒壊した防潮堤の復旧を含め、効果的な防災施設のあり方について検討するなど、海岸保全施設の整備を促進し、津波災害の歴史や教訓を広く国内外に伝えるための施設整備や防災教育の充実などハード・ソフト両面からの事業を推進し、地域の魅力を高める取り組み。
- 当事業では、津波により壊滅的な被害を受けた田老市街地において、浸水が予想されるエリアでの地盤の面的嵩上げ、公共施設の整備により、津波をはじめとした災害に対して安全な市街地を形成することを目的とした区画整理事業を導入する。

●施行面積 19.0ha 施行期間 平成 25 年度～平成 31 年度

当面の事業概要

<平成 25 年度>

換地設計および街区確定測量、実施設計、移転建物・工作物等の調査、電柱ケーブル等移設、道路等工事

<平成 26 年度>

電柱ケーブル等移設、道路等工事、調査設計、管理調整、移転等補償

<平成 27 年度>

道路等工事、調査設計、管理調整

<平成 28 年度>

公園工事

<平成 29 年度>

—

<平成 30 年度>

道路・宅地整備

<平成 31 年度>

道路工事

東日本大震災の被害との関係

昭和 54 年完成の大防潮堤ができた後に発生した今回の 3 月 11 日の東日本大震災においても、被害は甚大なものとなり、海側の第一防潮堤が破壊され、第二防潮堤も越流し、地区一面に津波が押し寄せた。浸水面積は 121.2ha にわたり、浸水高は T.P.+7.1~14.7m、最大浸水深が 13.9m (野中地区) に達した。

津波による被害は死者 141 名 (H23. 6 月現在・乙部、田老)、被害棟数 1,076 棟。浸水区域内の建物の 83.8% が流失または撤去となる被害を受け、避難場所である田老第一中学校も浸水した。野原、野中の建物は 387 棟が流失、全壊した。(H23. 10 月現在)

今後は、漁港施設、水産加工場や製氷冷凍冷蔵施設などの漁業施設の復旧と産業の復興、津波から命を守る安全なまちとして再建するまちづくりが求められる。そのため、第一防潮堤を T.P.+14.7m に嵩上げし復旧するとともに、それでも浸水が大きくなると予測される地区では、防災集団移転促進事業の移転促進区域を設定する。嵩上げし安全性が確保されると予測される本地区では、土地区画整理事業により嵩上げた住宅地を整備するものである。

関連する災害復旧事業の概要

・上水道工事

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	106	事業名	鍬ヶ崎・光岸地地区都市再生区画整理事業	事業番号	D-17-8
交付団体	宮古市		事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)	
総交付対象事業費	8,273,936 (千円)		全体事業費	9,252,936 (千円)	
事業概要					
<p>・宮古市東日本大震災復興計画 (基本計画) では、「すまいと暮らしの再建」「産業・経済復興」「安全な地域づくり」の 3 つを復興の柱として掲げており、本地区を含む宮古地域の復興まちづくりの方向性として、「防潮堤の整備や必要に応じた嵩上げ促進、背後地の高台活用など、安全安心な住宅地の整備」「漁港など産業関連基盤の計画的、段階的な事業展開」「避難タワーや避難ビルの設置、誰もが容易に避難することができる避難路、避難場所の見直し」「地域特性を活かしたコンパクトで快適なまちづくり」などが挙げられており、水産業の基地として、また貴重な観光資源を活かした観光レクリエーションゾーンとして、みなとまちの賑わいを創出する拠点として位置付けている。</p> <p>・当事業では、安全で安心して暮らせる市街地の整備を図るため、道路や公園等の基盤施設の整備を図る。また、水産施設や集客施設を整備することで、みなとまちの賑わいの再生を図る。</p> <p>・なお、当事業の実施に先立ち、土地区画整理事業予定地区において、地権者との合意形成や事業化の促進を図るため、緊急防災空地整備事業を導入し、公共施設充当用地の先行取得を行う。</p> <p>●施行面積 23.8ha 施行期間 平成 25 年度～平成 31 年度</p>					
<p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 10 日)</p> <p>D-15-2 津軽石地区津波復興拠点整備事業より 216,000 千円 (国費 : H24 予算 162,000 千円) を流用。 これにより、全体事業費は 8,273,936 千円 (国費 : 6,205,449 千円) から 8,489,936 千円 (国費 : 6,367,449 千円) に増額。</p>					
<p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日)</p> <p>D-4-1 災害公営住宅整備事業 (宮古地区) より 416,804 千円 (国費 : H25 予算 312,603 千円) D-4-8 災害公営住宅整備事業 (田老地区) より 195,196 千円 (国費 : H25 予算 146,397 千円) を流用。 これにより、全体事業費は 8,489,936 千円 (国費 : 6,367,449 千円) から 9,101,936 千円 (国費 : 6,826,449 千円) に増額。</p>					
<p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 5 月 10 日)</p> <p>D-17-1 田老地区都市再生区画整理事業計画案作成事業より 8,097 千円 (国費 : H23 予算 6,073 千円) D-17-2 野原地区都市再生区画整理事業計画案作成事業より 13,444 千円 (国費 : H23 予算 10,083 千円) D-17-3 鍬ヶ崎地区都市再生区画整理事業計画案作成事業より 15,592 千円 (国費 : H23 予算 11,694 千円) D-22-2 越田山都市公園事業より 38,144 千円 (国費 : H23 予算 28,608 千円) D-1-15 (仮称) 金浜 3 号線道路整備事業より 34,699 千円 (国費 : H23 予算 26,024 千円) ◆D-23-11-1 埋蔵文化財整理収蔵施設整備事業より 41,024 千円 (国費 : H23 予算 10,000 千円、H24 予算 20,768 千円) を流用。 これにより、全体事業費は 9,101,936 千円 (国費 : 6,826,449 千円) から 9,252,936 千円 (国費 : 6,939,699 千円) に増額。</p>					

当面の事業概要	
<平成 25 年度> 換地設計および街区確定測量、実施設計、用地取得、移転建物・工作物等の調査、道路等工事 <平成 26 年度～平成 30 年度> 道路等工事、調査設計、管理調整、移転等補償、電柱ケーブル等移設 <平成 31 年度> 公園工事	
東日本大震災の被害との関係	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 3月11日の東日本大震災では、宮古湾から巨大津波が住宅等押し流したとともに、蛸の浜からも津波が越えてきました。浸水面積は39.1haにわたり、浸水高はT.P. 5.4～9.0mとなり、最大浸水深が8.2mに達した。 ・ 鉾ヶ崎公民館や潮位観測装置が壊滅的被害を受けると共にシートピアなあと、宮古市魚市場、宮古漁協の冷凍工場や製氷工場等も被害を受けた。 ・ 建物被害は約 800 棟に及び、そのうち流失をはじめとする全壊被害が約 88%を占めている。 	
関連する災害復旧事業の概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上水道工事 ・ 防潮堤（隣接）工事 	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	108	事業名	浸水対策事業		事業番号	D-21-1
交付団体	宮古市		事業実施主体 (直接/間接)		宮古市 (直接)	
総交付対象事業費	4,185,465 (千円)		全体事業費		4,342,465 (千円)	
事業概要						
<p>・宮古市東日本大震災復興計画 (基本計画) では、「すまいと暮らしの再建」「産業・経済復興」「安全な地域づくり」の 3 つを復興の柱として掲げており、本地区を含む宮古地域の復興まちづくりの方向性として、「防潮堤の整備や必要に応じた嵩上げ促進、背後地の高台活用など、安全安心な住宅地の整備」「漁港など産業関連基盤の計画的、段階的な事業展開」「避難タワーや避難ビルの設置、誰もが容易に避難することができる避難路、避難場所の見直し」「地域特性を活かしたコンパクトで快適なまちづくり」などが挙げられており、水産業の基地として、また貴重な観光資源を活かした観光レクリエーションゾーンとして、みなとまちの賑わいを創出する拠点として位置付けている。</p> <p>・当事業では、震災による地盤沈下の影響で浸水被害が発生している地区において、雨水排水処理を行うため排水ポンプ場を整備し内水対策を行うものである。</p>						
(事業間流用による経費の変更)						
流用番号 : 26 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。						
(単位 : 千円)						
項目	前回まで 事業費	今回申請		合計 事業費		
		事業費	国費			
総交付対象事業費	4,185,465	0	0	4,185,465		
流用事業費	0	157,000	117,750	+157,000		
流用後総交付対象事業費	4,185,465	157,000	117,750	4,342,465		
全体事業費	4,185,465	157,000	-	4,342,465		
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 25 度>	<平成 26 度>	<平成 27 度>	<平成 28~29 度>	<平成 29~32 度>		
○都市計画	○都市計画	○用地取得	○実施設計	○ポンプ場施設工事		
	○事業計画策定	○調査設計				
東日本大震災の被害との関係						
<p>・3月11日の東日本大震災で発生した巨大津波が宮古地区一面に押し寄せ宮古市役所庁舎、漁港施設、住宅等が壊滅的な被害を受けた。浸水面積は39.1haにわたり、浸水高はT.P.5.4~9.0m、最大浸水深が8.2mに達した。建物被害は約800棟に及び、流失等の全壊被害が約88%を占めている。また、この震災により沿岸地区の地盤が沈下したため降雨時には、頻繁に浸水するようになっている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	109	事業名	高浜・金浜地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-10
交付団体	宮古市	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)		
総交付対象事業費	3,002,200 (千円)	全体事業費	2,563,603 (千円)		

事業概要

【事業目的】東日本大震災津波により大きな被害を受けた金浜南地区 (26.3ha) について、今後、整備される海岸保全施設が、既往第 2 位の津波を完全に防ぐ高さで整備されることから、最大クラスの津波が襲来した場合には防ぐことができない。想定される浸水区域内で一定程度の浸水が想定される地域を災害危険区域及び移転促進区域に指定し、浸水区域外への集団移転を実施し、住民の生命の安全の確保を図る。

【事業概要】防潮堤 T.P+10.4m による津波防御とともに最大規模津波に対し内陸部非浸水地域に住宅を移転させ、津波被害を防止し、沿岸部は建築制限の土地利用とし、商業、産業、レクリエーション施設ゾーンとして整備する。

(事業間流用による経費の変更)

流用番号: 27 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 25 年度>

設計、用地取得、物件補償、不動産鑑定、造成等工事

<平成 26 年度>

住宅建設等補助、不動産鑑定、用地・補償、移転費助成

<平成 27 年度>

住宅建設等補助、不動産鑑定、用地・補償、移転費助成

東日本大震災の被害との関係

【高浜地区】東日本大震災及び津波 (浸水面積 42ha、最大浸水深 2.7m) により 259 棟が被災し、流失等の全壊被害が 122 棟と約 47.1%を占めていた。

【金浜地区】東日本大震災及び津波 (浸水面積 29.39ha、最大浸水深 11.5m) により 114 戸が被災し、流失 202 棟、全壊 25 棟 (全壊・流失率 93.8%) の甚大な被害を受け、金浜農漁村センター、宮古漁協金浜事務所、治療院、温浴施設等の公共・公益施設、レクリエーション施設とともに、宮古南 I.C に近接した国道 45 号線沿いに立地していた商業、産業系の施設が被災した。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点(第 23 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	123	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-2
交付団体	宮古市		事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)	
総交付対象事業費	1,754,925 (千円)		全体事業費	3,418,952 (千円)	

事業概要

東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃を低廉化する。

市で管理する災害公営住宅のうち、平成 30 年度以降の入居予定戸数=563 戸

今回申請 (第 23 回) においては、平成 31 年度に必要となる事業費を追加申請。

また、管理開始から 5 年超を経過し基本国費率が変更となる住宅分について、No. 137 「D-5-3 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)」に区分すること及び過年度申請分の事業費を執行額に更新することに伴い、全体事業費を減額。

(単位: 千円)

項目	前回まで 事業費	今回申請		合計 事業費
		事業費	国費	
総交付対象事業費	1,754,925	0	0	1,754,925
流用事業費	+737,063	614,344	537,551	+1,351,407
流用後総交付対象事業費	2,491,988	614,344	537,551	3,106,332
全体事業費	3,978,308	△ 559,356	-	3,418,952

(事業間流用による経費の変更)

流用番号: 13、27 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。

当面の事業概要

収入基準月額が 15 万 8 千円以下の入居世帯を対象に、家賃を低廉化する。

<平成 26~29 年度> 1,689,092 千円 (実績) [33,695 千円+319,396 千円+652,577 千円+683,424 千円]

<平成 30 年度> 743,160 千円 (見込)

<平成 31 年度> 674,080 千円 (見込)

<平成 32 年度> 312,620 千円 (見込)

※今回申請額

平成 26 年度~31 年度の所要額 3,106,332 千円-既配分額 2,491,988 千円

=614,344 千円 (平成 31 年度 614,344 千円)

東日本大震災の被害との関係

被災により住まいを失った方のための災害公営住宅において、被災入居者の居住の安定を図るため、家賃の軽減を行うもの。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点 (第 23 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	124	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-2
交付団体	宮古市	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)		
総交付対象事業費	123,045 (千円)	全体事業費	368,464 (千円)		

事業概要

被災者 (低所得者) が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで軽減する。

市で管理する災害公営住宅のうち、平成 30 年度以降の入居予定戸数=563 戸

今回申請 (第 23 回) においては、平成 31 年度に必要な事業費を追加申請。

また、過年度申請分事業費の計画額を実績額に更新することに伴い、全体事業費を減額。

(単位: 千円)

項目	前回まで 事業費	今回申請		合計 事業費
		事業費	国費	
総交付対象事業費	123,045	0	0	123,045
流用事業費	+148,682	38,962	29,221	+187,644
流用後総交付対象事業費	271,727	38,962	29,221	310,689
全体事業費	419,918	△ 51,454	-	368,464

(事業間流用による経費の変更)

流用番号: 14、19、28 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。

当面の事業概要

収入基準月額が 8 万以下の入居世帯を対象に、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで軽減する。

<平成 26~29 年度> 177,139 千円 (実績) [3,706 千円+35,874 千円+70,003 千円+67,556 千円]

<平成 30 年度> 67,560 千円 (見込)

<平成 31 年度> 65,990 千円 (見込)

<平成 32 年度> 57,775 千円 (見込)

※今回申請額

平成 26 年度~31 年度の所要額 310,689 千円 - 既配分額 271,727 千円

=38,962 千円 (平成 31 年度 38,962 千円)

東日本大震災の被害との関係

被災により住まいを失った方のための災害公営住宅において、被災入居者 (低所得者) の居住の安定とともに速やかな生活の再建を図るため、家賃の軽減を行うもの。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	137	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分)		事業番号	D-5-3
交付団体	宮古市		事業実施主体 (直接/間接)		宮古市 (直接)	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費		499,620 (千円)	
事業概要						
東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃を低廉化する。 管理開始から 5 年を経過し基本国費率に変更となる住宅分を、No. 123 「D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業」と区分して実施するもの。 市で管理する災害公営住宅のうち、平成 30 年度以降の入居予定戸数=66 戸						
(単位: 千円)						
	項目	前回まで 事業費	今回申請		合計 事業費	
			事業費	国費		
	総交付対象事業費	0	0	0	0	
	流用事業費	0	+69,080	+57,566	+69,080	
	流用後総交付対象事業費	0	69,080	57,566	69,080	
	全体事業費	0	499,620	-	499,620	
(事業間流用による経費の変更) 流用番号: 29 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。						
当面の事業概要						
収入基準月額が 15 万 8 千円以下の入居世帯を対象に、家賃を低廉化する。 <平成 31 年度> 69,080 千円 (見込) <平成 32 年度> 430,540 千円 (見込) ※今回申請額 31 年度の所要額 69,080 千円 - 既配分額 0 千円 = <u>69,080 千円</u> (平成 31 年度 69,080 千円)						
東日本大震災の被害との関係						
被災により住まいを失った方のための災害公営住宅において、被災入居者の居住の安定を図るため、家賃の軽減を行うもの。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	